

被害総額500億円！

— 地震対策は万全ですか？ —

一社で500億円！ 大きな損害額です。昨年10月23日、新潟県を襲った「平成16年新潟県中越地震」は、12万棟を超す家屋や工場建屋などに甚大な被害をもたらしました。三洋電機グループの新潟三洋電子（株）も被害を免れることはできず、その被害総額は、復旧費用も含めて500億円を超し、当初黒字見込みだった三洋電機グループの今3月期連結決算は、700億円もの純損失の計上に追い込まれました。私たちは阪神淡路大震災から、企業の危機管理の一環として地震防災対策が極めて重要なことを学びましたが、その震災から10年を経た今、この中越地震を新たな教訓、新たなきっかけとして、企業の地震対策を見直す格好の時期ではないでしょうか…。50年の休止期を経た近畿一円は、阪神淡路大震災を区切りとして、今や地震の活動期のまっただ中にあることも、今一度、心に銘記すべき時ではないでしょうか…。

ATACは阪神淡路大震災の後、当時の科学技術庁の委嘱を得て、中堅・中小企業の地震防災対策を研究し、地震に備えた事前準備はどうあるべきか、地震発生時の対応マニュアルはどのようなものが必要か、などを「地震防災行動指針策定ガイドライン — 中堅・中小企業の地震防災マニュアル作成のために —」をまとめました。このガイドラインは、当時、阪神淡路大震災を受けて社内の防災体制を見直そうとしていた三社に、実際に活用して頂き、修正と有用性の確認をして仕上げたものです。ATACは、この研究の完成後は、地震防災体制の構築やアップデートのお手伝いを依頼されたときには、このガイドラインをベースにコンサルティングを進め、そのお手伝いをしています。

ガイドラインに沿った防災対策の進め方を以下に簡単にご紹介します。

1. 事前対策

地震被害を最小限に止めるためには、事前に危険性や被害を予想し、その軽減対策と地震発生時に効果的な対応ができる体制を作っておかねばなりません。具体的には、

- ①経営トップの意志表明：まず、トップの危機意識と防災体制構築への明確な意志を表明し、全社員との共有化を図ります。
- ②地震防災対策チームの編成：十分な権限と作

業時間を確保した事前対策実行班を編制します。

- ③地震防災対策計画の立案と実行：現状に対して被害状況とその影響を想定し、被害軽減のためにできる改善をすすめ、被害が避けられないものに対しては、予備の生産拠点の確保など、そのバックアップ体制を計画し整えます。避難ルートの確保、緊急時通信の確保、重要記録の保全対策なども重要です。これらを進める中で、緊急時対応計画のポイントが浮かび上がってきます。
- ④地震防災対策の研修と訓練：構築された防災体制の、全社員への周知のための研修が仕上げであり、定期的な訓練がメンテナンスとなります。

2. 緊急対応計画（地震防災マニュアル）

地震発生時の行動指針となるもので、防災体制構築の中心となるものです。事前対策の③を進める中で生まれ、定期訓練を通じてアップデートされます。

また、すでに地震防災体制をお持ちの企業に対しては、ATACは、

- ① 事前対策のためのチェックリスト
- ② 緊急対応計画（地震防災マニュアル）作成のためのチェックリスト

を準備し、防災体制アップデートのお手伝いの体制も整えております。500億円の被害総額が話題になったこの機会に、ATACと共に防災体制の構築やアップデートを検討してみませんか？
(五百蔵記)

